

2013年7月8日 全5頁

# 雇用者数の改善ペースは速かった

## 2013年6月の雇用統計：ただし質的改善は始まったばかり

ニューヨークリサーチセンター  
エコノミスト 笠原 滝平

### [要約]

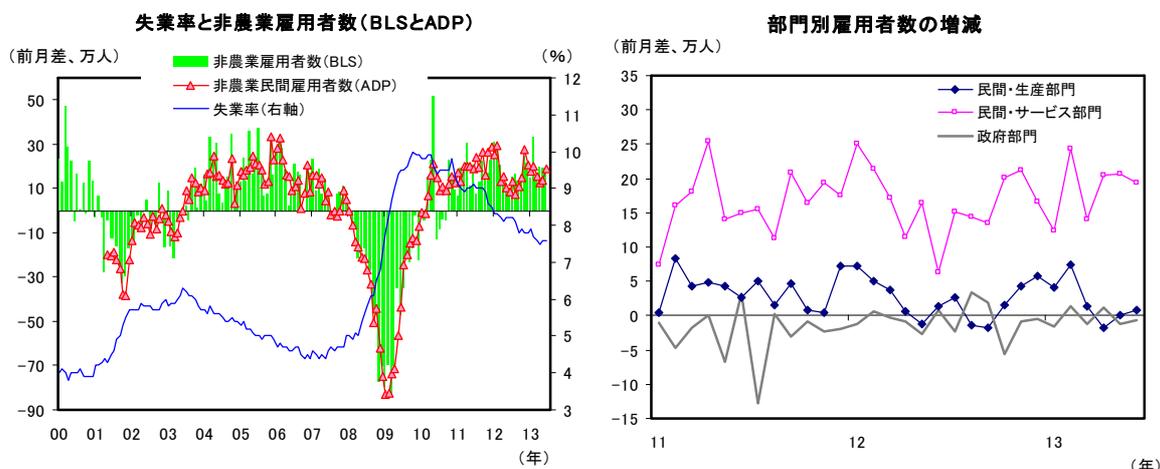
- 2013年6月の非農業雇用者数は5月と同じ前月差19.5万人増であった。業種分類別に見ると、政府部門は歳出の強制削減などによって引き続き減少、民間・生産部門では製造業に先行きの不透明感が高まる内容であった。一方で、民間・サービス部門はレジャー・娯楽などの業種が雇用の増加を牽引し、引き続き堅調な伸びであった。
- 失業率は7.6%と5月から横ばいであったが、就業者数が増加し、労働参加率も上昇したため前向きに評価できる。自己都合の失業者数の増加や長期失業者の割合が低下するなど労働市場の質的改善の兆しが見られる。ただし、パートタイム労働者数の高止まりや広義の失業率が依然として高いことなどがあり、現在は質的改善が始まったばかりと考えられる。
- 非農業雇用者数や失業率などヘッドラインは改善しており、労働市場の量的改善が進んでいるとみられる。一方で、質的改善は十分とは言えず、今後も労働市場の本質を見極めつつ状況を判断したい。そのため、FRBによる資産買い入れ縮小のタイミングは年末になると予想している。

## 雇用者数の増加ペースは緩やかではなかった？

2013年6月の非農業雇用者数は前月差19.5万人増と、5月から横ばいの伸びで、市場予想(Bloomberg調査：中央値16.5万人増)を上回った(図表1・左)。過去分は、4月が14.9万人増から19.9万人増、5月が17.5万人増から19.5万人増へと修正されており、合計では7.0万人の上方修正であった。過去分の修正を受け、2013年に入ってから雇用者数は平均で前月差20.2万人増となり、これまでイメージしていた雇用者数の増加ペースを上回る速さであった。

6月の内容を見ると、政府部門では歳出の強制削減などにより連邦政府が5月に続いて減少した(図表1・右)。また、民間・生産部門では、住宅市場の改善に伴い建設業で雇用者数が増加、買い替え需要などによって製造業のうち自動車関連でも雇用の増加が見られた。しかし、製造業の幅広い業種で雇用者数が減少しており、製造業全体では4ヵ月連続でマイナスとなった。ISM製造業指数の水準が年始に比べて低くなっていることや、欧州や中国など海外経済の成長鈍化など、製造業を取り巻く環境は不透明感が高まっている。一方で、足下の雇用改善のドライバーである民間・サービス部門は、レジャー・娯楽や専門・企業向けサービスなどの雇用者数増加によって引き続き改善している。製造業など一部に不透明感が高まっているものの、全体の雇用者数増加ペースは加速しており、前向きに評価できる。

図表1 雇用者数増減の概要



(出所) BLS, ADP, Haver Analytics より大和総研作成

## レジャーなどサービス業の改善が全体を牽引

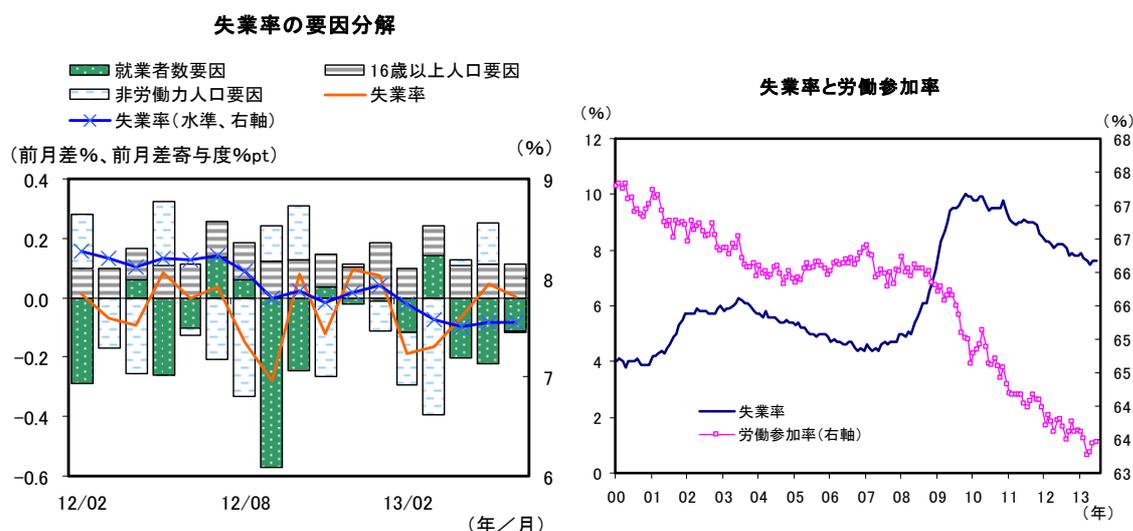
業種別の非農業雇用の推移を見ると、政府部門は0.7万人減と減少が続いたものの5月からマイナス幅が縮小した。連邦政府は歳出の強制削減などの影響によって引き続き減少した。一方で、地方政府は4ヵ月連続で増加しており、6月は1.3万人の増加となった。歳入の増加が寄与している可能性がある。連邦政府の雇用者数は引き続き政府部門の足を引っ張る可能性が高いが、政府部門の雇用者数の大部分を占める州・地方政府の増加ペースによっては、雇用全体への下押し圧力が緩和されるだろう。

民間部門の雇用者数は前月差20.2万人増と5月に続いて20万人を超える増加となっており、改善のペースが速まっている。民間部門の増加は、同19.4万人増となったサービス部門が牽引した。サービス部門の中身を見ると、レジャー・娯楽や専門・企業向けサービス、小売での雇用者数増加が顕著であった。レジャー・娯楽では、特に飲食店で雇用者数が増えた。専門・企業向けサービスでは、人材派遣などの雇用サービスで目立った雇用の増加が見られた。小売では、自動車ディーラーなど自動車関連、ビル・園芸品店、衣料品店などが雇用の増加を牽引した。

## 失業率は横ばい、労働参加率が上昇

6月の失業率は5月から変わらず7.6%であった（図表2・左）。失業者数と就職を諦めた者が僅かに増加した点は若干ネガティブだが、就業者数が3ヵ月連続で増加したことや、水準は低いながら労働参加率が3ヵ月連続で上昇したことは前向きに評価できるだろう（図表2・右）。

図表2 家計調査の概要



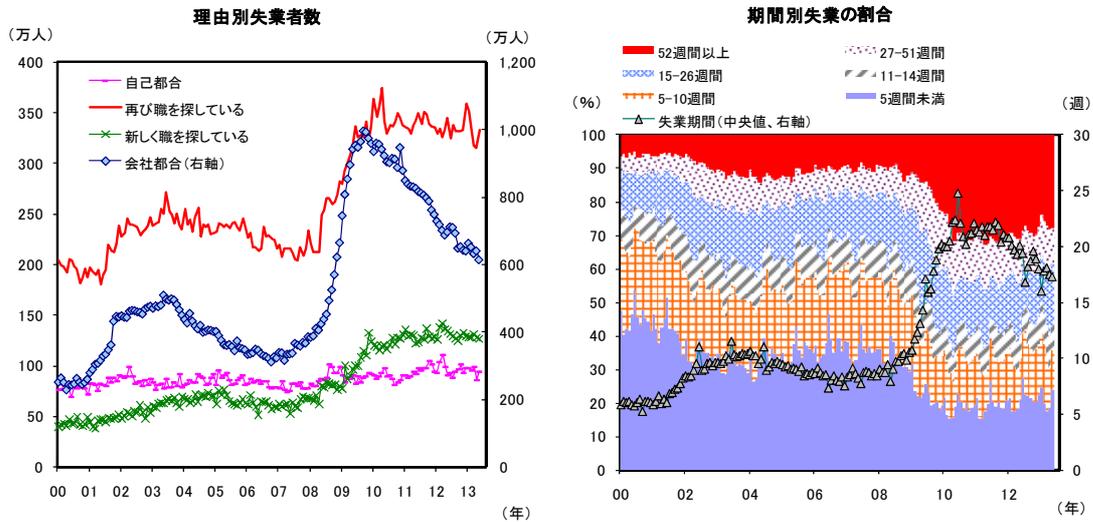
(注) 2013年1月以降は、以前とデータが連続していない。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

失業者を理由別に分けて見ると、自己都合の失業者が増加した一方で、会社都合による失業者が減少した（特に恒久的な解雇が大幅に減少した）（図表3・左）。より良い職を求めた自己都合の失業者の増加は労働市場の改善に伴う失業者増の可能性がある。さらに、解雇などネガティブな理由の失業者数の減少も労働市場の質的改善を示す。

また、期間別の失業者数に目を転じると、52週以上の長期失業者の割合の低下が続いている（図表3・右）。依然として長期の失業者の割合が高いものの、自己都合の失業者の増加と併せて、労働市場の活性化の兆しととらえることができるかもしれない。

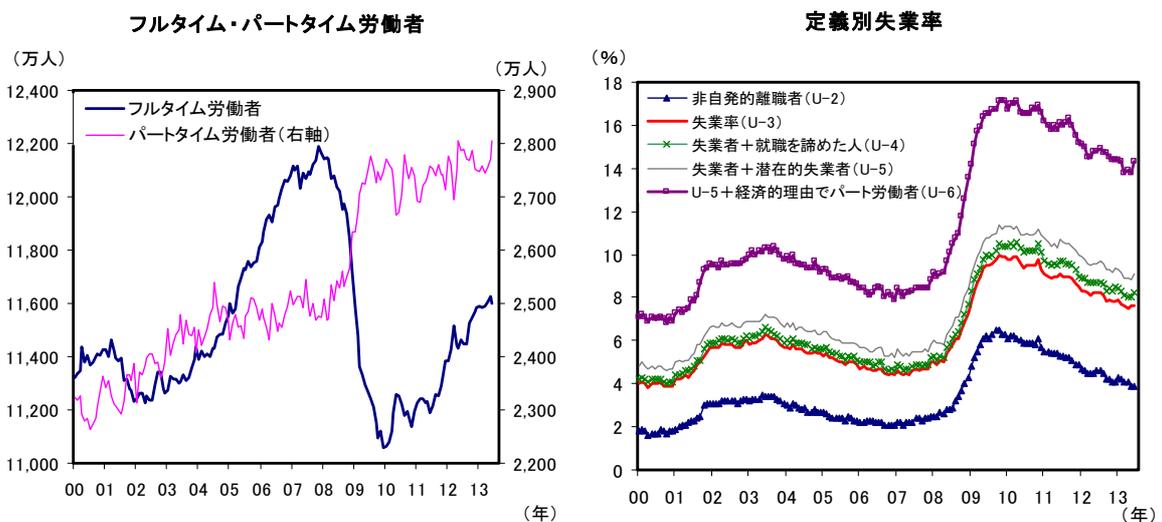
図表3 労働市場の活性化の兆し



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

ただし、現状は労働市場の質的改善が始まったばかりと考えられる。労働参加率は依然として低水準であることや、リーマン・ショック以降に急増したパートタイム労働者数は高止まったままだ（図表4・左）。6月の結果を見ても、経済的理由によりパートタイムの職に就いた者は増加しており、広義の失業率は5月の13.8%から14.3%へ大幅に悪化している（図表4・右）。今後は失業率などヘッドラインの数値の改善と併せて、こうした質的改善の状況も確認し、労働市場の判断を行うべきだろう。

図表4 労働市場の問題点



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

## 労働市場の質的改善はこれから

6月の雇用統計は、雇用環境の改善ペースがこれまでの想定より速い可能性を示す内容であった。事業所調査では、非農業雇用者数の前月からの増加幅が5月に続いて20万人に迫っており、市場予想を上回った。過去分の修正もあり、2013年に入ってから前月差の増加幅が平均で20.2万人増となった。また、家計調査では、失業率が横ばいであったものの、就業者数は引き続き増加し、労働参加率も小幅ながら上昇が続いた。失業者は増加したが、失業理由別や期間別に見た場合には、労働市場の質的改善が示唆される内容であった。

ただし、現状は労働市場の質的改善が始まったばかりと考えられる。経済的理由などによりパートタイム労働者数は高止まり、広義の失業率は依然として高い。労働参加率にも改善の兆しが見られるが水準は低い。こうした理由から、非農業雇用者数や失業率などのヘッドラインの数字だけで労働市場の改善と判断することはできないだろう。また、労働参加率の上昇が続けば、失業率の上昇要因となるため、短期的には失業率が低下しづらい状況が続くかもしれない。引き続き労働市場の本質を見極めつつ状況を判断したい。

金融政策に関しては、6月18、19日に開催されたFOMC（連邦公開市場委員会）の記者会見において、バーナンキ議長から資産買い入れ縮小に関する参考スケジュールが伝えられた。今後の米国経済が、FRBメンバーの経済見通し、労働市場の見通しどおりに推移する条件の下、2013年後半に資産買い入れの縮小を開始し、2014年中ごろには停止するという内容であった。この発表を受け、市場では9月に縮小が始まることを織り込む動きも見られる。しかし、FRBメンバーの経済見通しは民間エコノミストなど他の調査機関に比べて楽観的であること、ディスインフレ傾向であること、労働市場の質的改善は始まったばかりだと考えられること、などから資産買い入れの縮小開始の決定は2013年12月のFOMCの可能性の方が高いと考えている。